

令和4年度(2022度) 第1回 熊本市中小企業活性化会議議事録【要旨】

日時:令和4年(2022年)7月12日(火) 13時30分～15時30分

場所:熊本市議会棟2階 予算決算委員会

議 事

(1) 本市経済成長に向けた今後の取組、中小企業振興施策等について

《委員(出席者)》 15名(1名欠席) ※役職順、五十音順

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| ・伊津野会長(熊本学園大学) | ・内山副会長(熊本大学) |
| ・岩尾委員(熊本市観光旅館ホテル協同組合) | ・西村委員(熊本商工会議所) |
| ・岩永委員(熊本県経営者協会) | ・原委員(熊本県商工会連合会) |
| ・河島委員(熊本県商店街振興組合連合会) | ・前田委員(熊本労働局) |
| ・斉藤委員(熊本県中小企業団体中央会) | ・宮園委員(熊本消費者協会) |
| ・武智委員(日本政策金融公庫熊本支店) | ・迎田委員(市民公募) |
| ・田中委員(熊本県中小企業家同友会) | ・森山委員(熊本経済同友会) |
| ・内藤委員(熊本県商工労働部産業振興局) | |

《事務局》

- | | |
|-------------------------|-----------------|
| ・田上局長(経済観光局) | ・村上総括審議員(経済観光局) |
| ・西山部長(産業部) | ・永田部長(観光交流部) |
| ・前田課長(経済政策課) | ・光安副課長(経済政策課) |
| ・丸山課長(商業金融課) | ・脇坂課長(産業振興課) |
| ・野口審議員(産業振興課 起業・新産業支援室) | |
| ・船津審議員(産業振興課 企業立地推進室) | |
| ・坂田課長(観光政策課) | ・山本主査(誘致戦略課) |
| ・池邊副課長(契約政策課) | ・栗原課長(工事契約課) |

議事録(要旨)

議 事

(1) 本市経済成長に向けた今後の取組、中小企業振興施策等について

【田中委員】

方向性2の重点政策の空き店舗解消と消費喚起について、空き店舗対策事業費補助金が昨年6月に開始され、補助の拡大、要件緩和、再度募集との現状であるが、50件の予定で21件の実績、今年は100件の予定でまだ3件。今年度7月からは要件を緩和し、路面に面している以外の空き店舗も対象となった。この制度における、空き店舗の定義や、対象空き店舗が路面に面しているかどうかの要件について疑問に思うところがある。商店街活性化のための補助、出店のための補助なので、地下から2階まで補助対象となっているが、それ以外は空き店舗でないのかというと空き店舗である。また、路面から7mという基準により、補助金の額が変わるが、不動産会社に支払う費用や工事にかかる費用は変わらない。なぜその基準で補助額が変わるのか、我々からとすると疑問に思う。そういった基準をなくしていけば、より活性化につながると思う。

【商業金融課】

空き店舗対策事業について、対象となる店舗は、以前は路面店に限定しており、昨年11月から6月末までを1次募集の補助申請を受けていた。路面店に限定していた理由については、空き店舗を解消することで賑わいの創出に繋がるよう取り組んできた。まず通りに面している1階部分から埋めることで通りの賑わいを創出するという趣旨から限定していたが、指摘のあったように申請が伸び悩んでいる。2次募集にあたっては関係者に意見を伺い、ニーズとして地下や上層階の店舗も要望があることや、歩行者の方の視界にはアーケードの屋根より下の部分が入ると意見があったので、アーケードの屋根がある場所に関しては3階より下の部分から条件を緩和したところ。

【田中委員】

2次募集はいつまでか。

【商業金融課】

7月1日から12月28日まで。

【田中委員】

予算を使い切ってほしい。申請が少なければ、3階以上も条件を緩和し、検討していただければと思う。

【商業金融課】

2次募集の申請状況を見ながら、検討する。

【森山委員】

商店街がない地区も中心市街地にあると思うが、商店街の団体の有無が関係するのかな。

【商業金融課】

商店街エリアに限定している。まずは各商店街、人が集まる場所に限定している。

【斉藤委員】

2ページの重点政策方針であるが、昨年秋より原油高、エネルギーの高騰が始まり、中小企業の経営が苦しく、取引先からの値上げを要請されている声を聞いている。また、まもなくゼロゼロ融資の償還も始まることから、中小企業等への配慮をお願いしたい。また、4ページだが、6月補正で新事業チャレンジ金融支援事業を実施しているが、省エネや太陽光発電設置等の助成はあるのか。また、融資等の返還に対する支援はあるのか。

【商業金融課】

中小企業が厳しい立場になることが予想されることへの対策として、今後金融機関や委員の皆様の意見を伺いながら、検討する。

【内藤委員】

参考までに、熊本県ではR4年度の新規事業でゼロカーボンの後押しする「くまもとゼロカーボン資金」を開始。省エネ関係の資金として融資の利率を0.25%から0.5%、「再エネ100宣言RE Action」に参加している場合は0.2%としている。市でも周知をお願いしたい。

【商業金融課】

本市の省エネ関係の融資制度としては、「新エネルギー設備等資金」がある。

【原委員】

お配りした資料で商工会地区の現状、要望等を説明する(原委員持参資料)。熊本会議所が中心街の真ん中にあり、それを囲むように商工会があることを知っていただきたい。

1 ページは、熊本市地区 8 商工会を対象にコロナによる経営への影響調査のデータ。

2 ページは、5 月末の調査で、過去の売上高と熊本市内の事業の特徴等を記載しているので、後ほど確認していただきたい。

4 ページは、4 月と 5 月の売上高の調査。

5 ページは、業種ごとの 1 年前の 5 月との比較。

6 ページは、昨年の秋から原油高の影響が出ているかの調査で、影響がある割合が右肩上がりです。上昇している。

7 ページは、売上や利益にどのくらい影響が出ているかの調査で、売上減かつ利益減が約半数となっている。

8 ページは、現在の対策と今後の対策についての調査で、小規模事業者が多いため、何もしていない、何すればいいかわからない、との回答が多い。

9 ページは、価格転嫁がどのくらいできているかの調査で、5 月末では約 2 割しかできてない。小規模事業者には、難しくハードルが高いとデータに出ている。

10 ページは、原油高に対する支援策についての調査で、検討を望む声が多い。

11 ページは、具体的な支援等についての調査で、国の持続化給付金等が小規模事業者にはありがたかった。プレミアム商品券を継続してほしいという声が多かった。

12 ページは、廃業・倒産の状況についての調査で、熊本市内の商工会の会員は 3,108 社あり、今年の 3～4 月の倒産数は増えてないが、自主廃業数が増えている。その影響により事業雇用、地域のコミュニティの場が失われている。また、廃業が増えると空き店舗が増える。創業についても熊本市と連携し支援を続けていきたい。

【宮園委員】

WEB 等を活用した販路拡大で、ネット通販が伸び、消費者の取引が増えている中、ネットで買う際の製品安全性、ネット戦略がどういう形なのか、デジタルプラットフォーマーが入っているのか、日本の消費者なのか、海外の消費者なのかを知りたい。

【産業振興課】

昨年度に実施した事業は、公募型のプロポーザル方式によって受託者を楽天グループ株式会社に決定し、11 月から楽天市場内において事業者が物産品等を掲載し、販売を行った。

【岩尾委員】

宿泊業では助成策による消費喚起のおかげで 70% 近くまで宿泊の稼働率が回復している。LOOK UP KUMAMOTO、くまもと再発見の旅の影響が大きい。最近のコロナ感染者の増加により、全国旅行支援が先送りになる見通しで、7/14 に県民割があるかどうかの発表と聞いているが、需要喚起策がないと伸びない。戦略的な観光誘致の観点から、市内では宿泊税の論議も出ているが、目的税ということであれば、地域の中でいい循環を作るため、積極的に取り組んでいいのではないかと。

【観光政策課】

宿泊税については、他都市のほとんどがコロナの影響で検討中。長崎市は決まっていたものが来年4月から始まる。また、議会の質問にも出ており、検討すると答えている。

市内のワーキンググループは今月中にキックオフの予定。観光に係る戦略は、コロナ禍の影響で適正なデータが取れないため、観光客が回復していく中でデータをそろえ作っていく。その中で宿泊税についても考えていく。

【岩永委員】

11 ページの方向性 3 について、令和3年度はオンライン合同説明会を4回行い、参加者 624 人企業数 171 社、決定者 15 人とあり、1 回あたり 4 人が決まり、約 2.5%。マッチングは難しい部分もあると思うので、今後の計画をどう進めるのか、また、令和4年度で就職説明会をテーマごとに20回ぐらい開催と書いてあるが、可能ならオンラインのみではなく、今後の状況にもよるが、リアルでの開催もやっていただきたい。今年度が難しい場合は、来年度以降、積極的に取り組んでいただきたい。また、「くまもと都市圏インターン」で、県外の大学生を対象とした支援について、どんなことをしているのか。

【経済政策課】

今年度は幅広く地場企業を知ってもらうことが目標で、日替わりで例えば、月曜日は A 社、火曜日は B 社と、県外の大学生が幅広く地場企業の説明会に参加できるように取り組んでいる。時期を見て、オンラインとリアルのハイブリッドの説明会も開催していきたい。

【田中委員】

方向性 3、参考資料 1-5 について、就職による市外への流出、TSMC の進出により人材が募集され、地元企業が人材難に陥るといわれている。また、社会問題にもなっている奨学金について、熊本県では「奨学金等返還支援制度」があり、半分助成をしているので、熊本市は残りの半分の半分を助成していただけたらと思う。

【経済政策課】

委員のご意見を踏まえ、今後検討していく。

【前田委員】

雇用情勢について、情報共有させていただく。

昨年度の熊本県全体の有効求人倍率は 1.35 倍となっており、一昨年度は 1.19 倍なので 0.16 ポイント上昇しているものの、コロナ前の水準には回復していない。また、熊本市内の有効求人倍率は県内2番目の高さの 1.43 倍となっているが、こちらもコロナ前までは回復しきれていない。直近の公表値の5月の状況では主要7業種とされる、建設、製造、運輸・郵便業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉、他に分類されないサービス業、いずれも15ヶ月連続で前年同月の数値を上回っている。

こういったことから、回復の途中ではあるが、雇用状況は改善していつている。いまのところ TSMC の募集活動の直接の影響という声は聞こえておらず、現下の半導体需要のひっ迫が大きいと分析している。ただし、進出を機に賃金水準など雇用条件の上昇を警戒する声が聞かれる。

一方、求職者の状況は、高齢化の進展もあり、新規求職申込者のうち 45 歳以上が約 53%、55 歳以上が約 3 割を占めている。企業側からすれば事業の発展継承のためには若年労働力の確保が必須だが、今後も高齢求職者の占める割合が上昇すると予想している。

このような状況から、私見が入るが、人手不足の解消のためには、まずは中高年齢者が働きやすい

職場環境を整えることが重要と考える。中高年齢者が働きやすい職場は、若年者にも魅力のある職場に繋がると思う。そのためにも熊本市と連携していきたい。

【齊藤委員】

TSMC の進出に伴い人材育成を進める一方、小規模事業者にとっては、若手の労働力が流れていくことを懸念している。オンライン合同説明会について、高校・大学になってからの説明会だと地場企業を見つけられないこともあるため、もっと早めに地場企業を紹介し、良さを伝えることはできないか、そうすることによって離職率の低下につながるのではないか。また、地場企業のインターンシップ促進事業「くまもと都市圏インターン」について、県外の大学生を対象としているが、県内からの流出を防ぐべく県内も対象にしてほしい。

【経済政策課】

若年層への地場企業の紹介について、学校の近場の商店街の会社を呼び、仕事を紹介する教育を行っており、更に、子どもの頃から地場企業を知ってもらおうという機会の創出と、サプライチェーンの社会構造とイノベーションの気づきを学ぶ中で、将来の職業ビジョンを根付かせるという目的で、「しごと学び WEB ライブ」という事業を、明日から開始する。小中学校にライブ中継にて地場企業を知ってもらう取組である。また、アーカイブにも残し、生徒皆が持つタブレットを使い、自宅にて保護者も一緒に学んで、家族全体に地場企業の良さを知ってもらう。そういった形で若年層の県外への流出を減らしていく。また、高校生なども同様に県外流出防止の取組を行っていく。

【伊津野委員】

コロナによって、高校生の県内への進学が増えているが、コロナが終息した場合、県外に流出が増えることが懸念される。また、2024 年にインターンシップの評価が採用に直結することができるよう制度が改定される予定。今現在はインターンシップの評価を採用に直結してはならないとなっているが、改正されると採用につながるインターンシップをどう充実させていくのかを考える必要があり、企業側が困っている。

【迎田委員】

インターンシップから採用に直結するとなると、企業に行かないとわからないことがあるので、県外の方が来る場合は宿泊費や交通費がかかり、どちらが負担するのかという問題もあるため、そういったところの支援があるとありがたい。また、採用にあたってオンラインのみでなく実際に会って見えない部分がある。

【経済政策課】

オンラインでは体験できないリアルのよさもある。委員ご提案のとおり、リアルでの開催を含めた形で合同就職説明会やインターンシップの開催を検討していく。

【森山委員】

合同説明会はリアルでもオンラインでも企業はそれなりのお金をかけないといけない。資金力やノウハウを援助する仕組みは、小さい業者にとって、必要となるから考えてほしい。

【経済政策課】

インターンシップを受け入れるためのハードルが高いことは承知している。

過去にあった他都市のオンライン実績を参考に、事前にセミナーを開催し、参加の負担が少なくインターンシップを行えるよう支援をする予定。様々な事業者が利用しやすくなるよう準備をしていく。

【宮園委員】

オンライン説明会で、いろんな規模の会社が参加されると思うが、求人雑誌の無料期間に掲載し、その後 30～40 万円と請求される、というケースが多発している。参加される企業にはこんなこともあるから気を付けてほしいと促してほしい。

【経済政策課】

注意喚起等取り組んでいく。

【原委員】

1 億円キャッシュバック事業について、どうなっているのか。良い取組だと思うので、1 億円で足りなければさらに補正もしていただけたら。

商工会が取り組む新商品の開発や販路開拓、物産フェア等も熊本市と連携していきたい。

コロナで、第 7 波が来ているが、オミクロンの派生であれば重症化しない、今のままであればブレーキを踏むことなくコロナ対策と経済政策を両立してやってほしい。

【商業金融課】

1 億円キャッシュバック事業は今年度の新規事業である。今年の夏休みの時期に開催を予定していたが、感染者が増えたため、延期を検討している。実施は感染状況を見ながら検討する。内容としては、県の認証店を対象に食べ歩きし、計 3 店舗のレシートを集めて応募すると、抽選で総額の 8 割をキャッシュバック、1 回あたり 1 万円が上限となっている。事業が好評であれば来年度も継続を検討していく。

【田上局長】

感染が拡大している中だが、経済政策を継続していく。1 億円キャッシュバック事業は開始時期を延期したが、行動制限や外出自粛の要請が出始めたら検討しないといけないと思うが、プレミアム商品券等、すでに始めているものについては、中止するつもりはない。

【武智委員】

半導体関連のさらなる集積に向けた取組のイメージが 3 つ書いてある。県や合志市が誘致活動を行っていることは知っていたが、熊本市も活動しているとは知らなかった。具体的に何をしているか教えてほしい。

とある県では大学進学や就職で県外へ行く割合は男性が多くなっている。県外進出を減らすのはとても大事なことになるので頑張してほしい。

【企業立地推進室】

半導体関連産業の動向調査をしている。TSMC の進出をきっかけに、様々な半導体企業が熊本に目を向けているため、熊本進出への具体的な意向を調査し、熊本に来てくれるよう誘致活動をしているが、現状土地の確保が難しい状況。

半導体産業集積強化推進本部の中に、戦略的な土地利用検証プロジェクトチームを設置し、土地の確保、立地していただける環境づくりを検討している。

【田中委員】

補助金等のアンケートを実施した結果、助成金を受けた企業の中で一番多かったものが持続化給付金で 80%。一方、固定資産の減免は 5%しかなかった。条件が厳しかったから緩和を検討してほしい。条例に基づく活性化会議で基本計画を作ると書いてあるが、熊本市は H22 に作成された計

画でコロナ前のもの、立派なデータはあるが、どのくらい中小企業に反映できているのか。現場の声を拾い上げてほしい。

【経済政策課】

中小企業の声を拾い上げて、しっかりした計画を作っていく。

【河島委員】

小規模企業の商店街ばかりなので、プレミアム商品券はその地域だけの物になっていて、地域に歓迎されている。暑い時期に商品券が出ることによって、売り上げがあってありがたい。今後も続けてほしい。

【商業金融課】

当初予算のプレミアム商品券は予算の余裕があるので、申請期間の延長をしている(6月末から7月末まで)。未実施の団体にも周知をお願いする。

物価高騰対策でプレミアム商品券の第2弾を9月に行う予定。5,000平米以上の店舗面積を有する企業も対象となる。対象を増やすことで、消費喚起につなげていく。

【斉藤委員】

約2年半前にコロナが始まり、県民・市民の行動や消費活動が元に戻るかわからない。そのような中、今後策定される観光戦略や活性化戦略がこれまでとおりの延長線上で考えいいのか。新しい戦略を練られるときは考えてみて欲しい。

以上